伊勢志摩サミット等警備

1 伊勢志摩サミット等警備の概要

伊勢志摩サミットは、平成28年5月26、 27日、三重県志摩市賢島において開催されました。また、サミット終了後、オバマ・ 米国大統領が、現職米国大統領として初めて被爆地・広島を訪問したほか、サミット の関係閣僚会合として、外務大臣会合(広島市)や財務大臣・中央銀行総裁会議(仙台市)等、過去最多の10の会合が全国各地で開催されました。

伊勢志摩サミット及び関係閣僚会合(以下、「伊勢志摩サミット等」という。)をめぐっては、国際テロの脅威、反グローバリズムを掲げる過激な勢力や極左暴力集団、右翼による事件等の国内の脅威、サイバー攻撃の脅威の「3つの脅威」が考えられました。

この3つの脅威を踏まえ、首脳会議に伴う警備、関係閣僚会合に伴う警備及び大都市に対する警備の「3正面の警備」を完遂



第42回伊勢志摩サミット



伊勢志摩サミット警備状況

する必要があり、警察では、国民の理解と協力を得つつ、全国警察が一体となって、テロ等関連情報の収集・分析、関係機関と連携した水際対策、ソフトターゲットにおける警戒、交通総量抑制対策その他警備諸対策を推進しました。

さらに、全国警察においては、各地のソフトターゲット等における警戒警備を徹底するとと もに、一般治安の確保にも万全を期すなど、開催国としての治安責任を全うしました。

2 伊勢志摩サミット等警備における警備諸対策

■ 警察の総力を挙げた取組

警察庁では、27年6月、警察庁次長を長とする「伊勢志摩サミット等警備対策委員会」を設置したほか、都道府県警察においては、三重、広島、宮城及び愛知の4県警察がサミット対策課を、その他の全ての都道府県警察が警備対策委員会等を、それぞれ設置して体制を確立し、全国警察の全ての部門が一体となって総合的な警備諸対策を強力に推進しました。

こうした中、伊勢志摩サミット警備については、全国から約1万5,000人を派遣し、最大時約2万3,000人体制で、米国大統領の広島訪問に伴う警備については、他都府県から約1,900人

第7章 伊勢志摩サミット等警備

を派遣し、最大時約5,600人体制で警備を 行ったほか、関係閣僚会合についてもそれ ぞれ所要の警備体制を構築しました。

また、機動隊や各国首脳等を直近で護る 警護員等は、複数の都道府県警察合同での 大規模訓練や実戦的訓練を繰り返し実施し 対処能力の強化を図ったほか、厳しい国際 テロ情勢を踏まえ、銃器対策部隊等につい ては、対処能力の向上を目的とした実戦を



テロ対策訓練

想定した訓練を繰り返し実施して、テロ等突発事案が発生した際に的確に対応できるよう万全 を期しました。

■ 官民連携、国民の理解と協力の確保

三重県警察では、27年10月、関係機関や民間事業者と連携して、テロ対策を推進するため、 「テロ対策三重パートナーシップ推進会議」を設立するなどして、関係機関とのテロを想定し

た合同訓練等の取組を推進しました。また、全国各地での検問や交通規制等が、市民生活に少なからず影響を及ぼすほか、テロや不審者等に関する情報提供等の協力を得るためにも、国民の理解と協力の確保が不可欠であったことから、警察では、ポスターやウェブサイト等各種広報媒体を活用した情報発信を実施するとともに、三重県警察においては、同県が主催する住民懇話



賢島臨時警備派出所

会等各種会合に積極的に参画したほか、賢島に臨時警備派出所を設置するなどして、国民の理解と協力の確保に努めました。

■ サイバー攻撃対策

警察では、伊勢志摩サミット等関係施設の管理者や重要インフラ事業者等に対する個別訪問やサイバーテロ対策協議会等の開催により、最近のサイバー攻撃の情勢や手口についての情報共有等を推進しました。また、伊勢志摩サミット等に影響を及ぼし得るサイバー攻撃の発生を想定した共同対処訓練やサイバー攻撃対策セミナー等を実施するなどして、対処能力の向上に努めました。

■ 国際テロ対策

警察では、国際空港・港湾において、関係機関や民間事業者と合同で、伊勢志摩サミット等に向けた各種訓練を実施するなど、水際対策を推進しました。また、伊勢志摩サミット等開催を見据え、改めて関係省庁に対し、爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者等に対する管理強化を要請するとともに、販売事業者等に対しても販売時の本人確認の徹底や盗難防止等の保管管理の強化等を要請するなどしました。